

平成12年12月期

決算短信 (連結)

平成13年2月23日

上場会社名 株式会社 ジョイフル

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9942

本社所在都道府県 大分県

本社所在地 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 児玉 幸子

電話番号 097 - 551 - 7131

連結決算取締役会開催日 平成13年2月23日

1. 12年12月期の連結業績 (平成12年1月1日～平成12年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	38,191	(26.7)	4,330	(10.3)	4,189	(10.6)
11年12月期	30,139	(18.7)	4,827	(22.0)	4,688	(24.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	2,220	(5.3)	139 08		17.4	14.2	11.0
11年12月期	2,345	(41.6)	146 96		21.6	18.2	15.6

(注) 持分法投資損益 12年12月期 百万円 11年12月期 百万円
 有価証券の評価損益 17 百万円 デリバティブ取引の評価損益 百万円
 会計処理方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	32,131	13,716	42.7	859 31
11年12月期	26,813	11,698	43.6	732 75

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年12月期	4,236	6,162	2,056	1,337
11年12月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 13年12月期の業績予想 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
13年12月期	54,794	6,535	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 117円 67銭

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、(株)ジョイフル(以下当社という)と子会社8社及びその他の関係会社で構成され、レストラン事業とホテル事業を中心に事業を展開しております。各社の当該事業内容における位置付けは、次の通りであります。

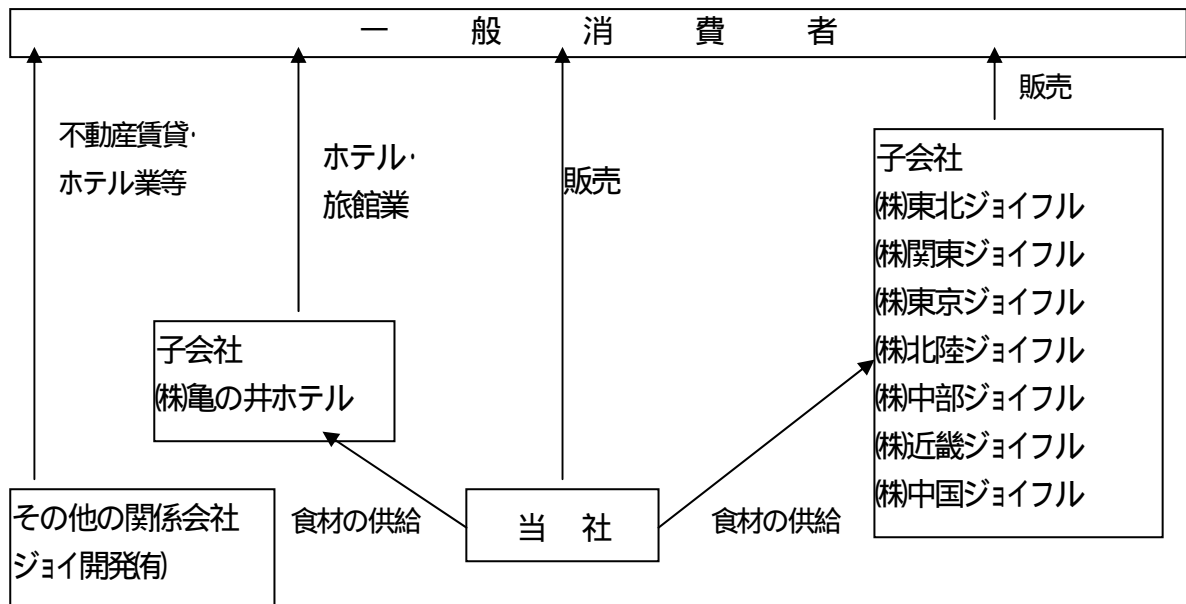
(レストラン事業)

ファミリーレストラン「ジョイフル」を全国に展開するため、各地域ごとに連結子会社を設立し、現在出店を図っております。各社の営業地域は下記のとおりです。

当 社 九州地方及び周辺
 (株)東北ジョイフル 東北地方
 (株)関東ジョイフル 北関東地方
 (株)東京ジョイフル 東関東地方
 (株)北陸ジョイフル 北陸地方
 (株)中部ジョイフル 中部地方
 (株)近畿ジョイフル 近畿地方
 (株)中国ジョイフル 中国・四国地方

(ホテル事業)

(株)亀の井ホテルにおいて、大分県の安心院町と別府市にてリゾートホテルを展開しております。



(注) 子会社8社は、全て連結の範囲に含めております。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ジョイフルは食を通じて地域社会に奉仕する。」の経営理念のもと、より良い品質の美味しいお食事をいかに安く提供し、お客様に満足していただくかを会社の目的としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のあるお値打ちなお食事を提供し続け、地域社会に無くてはならない存在となり、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考え、配当水準の向上と安定に努めております。

内部留保金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注してまいります。

なお、当期は既に中間配当として、1株当たり20円の配当を実施し、期末配当でも1株当たり20円を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり40円となります。

3. 中長期的な経営戦略

ファミリーレストラン「ジョイフル」を当社及び全国に7社ある地域子会社によって、2006年までに1000店舗体制にし、スケールメリットを発揮できる体制作りを行ってまいります。

4. 経営管理組織の整備等

取締役会は年16回開催しております。また、経営のスピード化と効率的な執行を図る為、社長を中心として臨機応変に経営問題に対処できる体制をとっております。

5. 対処すべき課題

今後につきましては、個人消費の低迷は決して楽観できるものではなく、外食産業におきましても、これまでのファミリーレストラン業界内部での競争だけではなく、ファーストフード、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当、スーパーの惣菜等、業態を超えた企業間競争が更に激化するものと思われまます。

当社といたしましては、全ての根本である人材の充実の為に新卒、中途の採用の強化、高齢化社会に向けて低カロリーなメニューの開発、既存店指導強化等、様々な施策を推進し、更なる企業努力を続けてまいります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の重要な関連当事者であるジョイ開発有限会社との取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様であります。

7. 目標とする経営指標

当社はこの大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応える為、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。

経営指標としましては、総資本経常利益率、売上高経常利益率の水準を維持することを重点目標とし、更に株主資本純利益率を高める事を目標にしております。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当期の我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、企業部門を中心に緩やかな回復の動きが認められたものの、企業間、業種間の格差が大きく、個人消費も消費者の低価格志向を背景に消費者物価が14ヶ月連続で前年同月水準を下回るなど、依然として厳しい状況から脱するには至りませんでした。

当外食産業におきましても、低価格化が進み、和食、洋食、中華など様々な業態の飲食チェーンあるいは宅配、またはコンビニエンスストアなども取り込んだ、人々の食をめぐる凄まじいまでの競争が繰り広げられています。

こうした状況下で、当社は企業理念として掲げる「ジョイフルは食を通じて地域社会に奉仕する」の具体化に向けて、強靱な企業体質づくりに努力を傾注し、以下のような施策を行いました。

まず、多店舗展開によるマス・ストアオペレーションの一層の推進と、仕入部門の充実による原価引下げにより、昨年1月には消費税の内税化での全メニュー5%値下げと、9月には30品目の値下げを実施いたしました。

新規出店につきましては、ジョイフルグループで「2006年に1000店舗体制の実現」に向け本格的な出店攻勢を開始いたしました。当期はフランチャイズ2店を含め過去最高の96店舗の出店を行い、これにより当期末の店舗数はフランチャイズ11店舗を含めて、253店舗となりました。過去最高の出店となった為、その出店コスト増により、営業利益ベースで昨年を下回る結果となりましたが、来期以降はこれらの出店の効果により、営業利益ベースでも増益を確保する見込であります。

以上の結果当期の業績につきましては、売上高 274億1千3百万円(前期比 23.4%増)、営業利益 39億9千5百万円(前期比 11.8%減)、経常利益 40億1千3百万円(前期比 12.0%減)、当期純利益 21億4千2百万円(前期比 16.9%増)となっております。

ジョイフルグループ(当社、地域子会社7社・亀の井ホテル)の当期の概況につきましては、レストラン事業、ホテル事業ともに売上高は増加いたしました。

まず、レストラン事業につきましては、消費者の低価格志向の波に乗り、「ファミリーレストラン・ジョイフル」を全国で123店出店し、当期末の店舗数はフランチャイズ11店舗を含め355店となりました。また、焼肉バイキングの「お祭り一番館」は2店(真岡店・鹿児島空港店)出店し、5店となりました。地域子会社各社は、当期は既存店の売上増に経営努力を傾注し、大量出店に耐えうる体力をつけているところであります。値下げにつきましては、地域子会社でも順次実施致しました。

次にホテル事業ですが、従来の団体客重視の風潮からいち早く、個人客重視のコンセプトに切り替えたことにより、低迷するホテル業界にあって毎年増収増益を続けております。

以上の結果当期の連結業績につきましては、売上高 381億9千1百万円(前期比 26.7%増)、営業利益 43億3千万円(前期比 5.3%減)、経常利益 41億8千9百万円(前期比 10.6%減)、当期純利益 22億2千万円(前期比 10.3%減)となっております。

キャッシュ・フローにつきましては、売上高のほとんどが現金売上であるため、営業活動によるキャッシュ・フローは42億3千6百万円のプラスとなっておりますが、当期125店の大量出店を行ったことにより有形固定資産等の取得支出が増大し投資活動によるキャッシュ・フローは61億6千2百万円のマイナスとなりました。その結果フリーキャッシュ・フローは19億2千6百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローで調達いたしました。

2. 次期の見通し

当社は、この大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応える為、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。次期の重点課題としては、全ての根本である人材の充実の為に新卒・中途社員の採用の強化、社員教育の充実、新たなメニューへの取り組み、食品を取り扱う企業として食品衛生管理体制の強化、経営管理組織の充実強化等に努めてまいります。

なお、ジョイフルグループにつきましても、次期の重点課題は当社と同様であります。今後の出店に備える体力強化の為に、業績向上に努めてまいります。

次期の業績の見通しと致しましては、当社単独で売上高 400億円(前期比 45.9%増)、経常利益 60億円(前期比 49.5%増)、当期純利益 32億円(前期比 49.4%増)を、連結で売上高 547億円(前期比 43.5%増)、経常利益 65億円(前期比 56.0%増)、当期純利益 35億円(前期比 57.7%増)を見込んでおります。

当社の経営指標と致しましては、当期の総資本経常利益率 18.2%、売上高経常利益率 14.6%、株主資本純利益率 16.0%の水準以上にする事を目標にしており、連結の経営指標についても、当期の総資本経常利益率 14.2%、売上高経常利益率 11.0%、株主資本純利益率 17.4%の水準以上にする事を目標にしております。

次期の年間配当金につきましては、配当性向も勘案し、今後も株主への利益還元を最も重要な課題の一つと考え、経営にあたってまいります。

(2) - 1 連結貸借対照表 (資産の部)

期別 科目	当 期 (平成12年12月31日現在)		前 期 (平成11年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	(2,792,648)	8.7	(2,218,287)	8.3	(574,361)
現金及び預金	1,376,553		1,241,431		135,122
売掛金	163,632		164,723		1,091
有価証券	997		995		1
たな卸資産	878,894		733,342		145,551
前払費用	34,336		26,157		8,179
繰延税金資産	187,511				187,511
その他	151,696		52,717		98,978
貸倒引当金	973		1,080		107
固定資産	(29,283,729)	91.1	(24,484,799)	91.3	(4,798,929)
有形固定資産	(25,992,460)	80.9	(22,168,757)	82.7	(3,823,702)
建物及び構築物	13,809,485		10,622,196		3,187,289
機械装置及び運搬具	518,767		637,678		118,910
工具器具及び備品	2,292,132		1,727,215		564,916
土地	9,069,110		8,992,673		76,437
建設仮勘定	302,964		188,994		113,969
無形固定資産	(187,811)	0.6	(113,512)	0.4	(74,299)
連結調整勘定	3,042		6,274		3,232
ソフトウェア	41,150				41,150
その他	143,619		107,237		36,381
投資その他の資産	(3,103,457)	9.6	(2,202,529)	8.2	(900,927)
投資有価証券	41,577		41,387		190
長期貸付金	677,965		511,492		166,473
長期前払費用	34,187		91,707		57,519
敷金保証金	2,176,952		1,543,471		633,481
繰延税金資産	158,164				158,164
その他	15,811		15,672		138
貸倒引当金	1,203		1,203		
繰延資産	(55,014)	0.2	(110,452)	0.4	(55,438)
開業費	55,014		110,452		55,438
資産合計	32,131,392	100.0	26,813,539	100.0	5,317,852

(2) - 1 連結貸借対照表 (負債・資本の部)

科目	当 期 (平成12年12月31日現在)		前 期 (平成11年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	(11,663,343)	36.3	(8,154,369)	30.4	(3,508,974)
買掛金	1,544,554		1,064,733		479,821
短期借入金	7,105,026		4,214,327		2,890,698
未払金	781,976		437,657		344,318
未払費用	1,146,842		817,704		329,138
未払法人税等	722,080		1,232,094		510,013
賞与引当金	70,604		71,462		858
その他	292,258		316,390		24,131
固定負債	(6,688,933)	20.8	(6,922,228)	25.8	(233,295)
長期借入金	6,477,162		6,721,521		244,358
役員退職慰労引当金	193,597		185,378		8,219
退職給与引当金	3,910		2,083		1,827
その他	14,263		13,245		1,017
負債合計	18,352,276	57.1	15,076,597	56.2	3,275,678
(少数株主持分)	(62,202)	0.2	(38,645)	0.2	(23,556)
少数株主持分	62,202		38,645		23,556
(資本の部)					
資本金	(1,512,260)	4.7	(1,512,260)	5.6	(—)
資本準備金	(2,011,993)	6.3	(2,011,993)	7.5	(—)
連結剰余金	(10,196,365)	31.7	(8,176,100)	30.5	(2,020,265)
自己株式	(3,705)	0.0	(2,057)	0.0	(1,648)
資本合計	13,716,913	42.7	11,698,296	43.6	2,018,616
負債、少数株主持分 及び資本合計	32,131,392	100.0	26,813,539	100.0	5,317,852

(2) - 2 連結損益計算書

期 別 科目	当 期 (自平成12年 1月 1日) (至平成12年12月31日)		前 期 (自平成11年 1月 1日) (至平成11年12月31日)		増 減
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	38,191,549	100.0	30,139,260	100.0	8,052,288
売 上 原 価	12,963,738	33.9	9,793,237	32.5	3,170,500
売上総利益	25,227,810	66.1	20,346,022	67.5	4,881,787
販売費及び一般管理費	20,897,038	54.7	15,518,340	51.5	5,378,697
営業利益	4,330,771	11.4	4,827,682	16.0	496,910
営業外収益	165,301	0.4	172,323	0.6	7,022
受取手数料	29,009		21,316		7,693
不動産賃貸収入	36,855		58,629		21,773
消費税等収入	17,626		45,800		28,173
その他	81,809		46,577		35,232
営業外費用	306,114	0.8	311,567	1.0	5,453
支払利息	239,268		233,902		5,366
開業費償却	55,455		57,255		1,800
その他	11,390		20,409		9,019
経常利益	4,189,959	11.0	4,688,438	15.6	498,479
特別利益	35,141	0.1	4,830	0.0	30,311
固定資産売却益	6,343		—		6,343
持分変動損益	28,628		—		28,628
貸倒引当金戻入益	170		2,532		2,362
保険金収入	—		2,298		2,298
特別損失	43,278	0.1	55,168	0.2	11,890
固定資産売却損	39,867		—		39,867
固定資産除却損	3,410		55,168		51,757
税金等調整前当期純利益	4,181,823	11.0	4,638,100	15.4	456,277
法人税、住民税及び事業税	1,859,937	4.9	2,285,053	7.6	425,115
法人税等調整額	98,997	0.3	—	—	98,997
少数株主利益	2,279	0.0	7,615	0.0	5,335
当期純利益	2,220,607	5.8	2,345,432	7.8	124,824

(2) - 3 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 { 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 }		前 期 { 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日 }	
	. 連結剰余金期首残高	8,176,100	8,620,774	
1 その他の剰余金期首残高	—	6,269,391		
2 利益準備金期首残高	—	246,156		
3 過年度税効果調整額	444,673		—	
. 連結剰余金減少高		645,016		684,879
1 配当金	638,516		678,379	
2 役員賞与	6,500		6,500	
. 当期純利益		2,220,607		2,345,432
. 連結剰余金期末残高		10,196,365		8,176,100

(2) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	期 別	当連結会計年度
		[自 平成12年 1月 1日] [至 平成12年12月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,181,823
減価償却費		2,071,496
連結調整勘定償却		3,137
開業費償却		55,455
役員退職慰労引当金の増加額		8,219
受取利息及び配当金		1,193
支払利息		239,268
役員賞与		6,500
持分変動損益		28,628
固定資産除却損		3,410
固定資産売却益		6,343
固定資産売却損		39,867
たな卸資産の減少額(増加額)		145,551
その他営業資産の減少額(増加額)		30,592
仕入債務の増加額		479,821
その他営業債務の増加額(減少額)		55,761
その他		22,000
小 計		6,829,927
利益及び配当金の受取額		1,760
利息の支払額		239,617
法人税等の支払額		2,355,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,236,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出		56,306
定期預金の払出収入		51,599
貸付による支出		193,285
貸付金回収による収入		24,506
その他の投資にかかる支出		729,518
その他の投資の回収収入		140,181
有形・無形固定資産取得による支出		5,965,621
有形・無形固定資産売却に係る収入		565,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,162,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却収入		23,449
自己株式の取得支出		24,493
短期借入金の純増減		1,972,567
長期借入金の借入収入		2,620,212
長期借入金の返済支出		1,946,439
子会社増資による収入		50,000
親会社による配当金の支払額		638,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,056,779
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		130,415
現金及び現金同等物の期首残高		1,206,699
現金及び現金同等物の期末残高		1,337,115

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
- (2) 非連結子会社の数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 なし
- (2) 持分法非適用会社の数
 - 非連結子会社 なし
 - 関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、(株)亀の井ホテルの決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成に当っては、同社については、11月30日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- 取引所の相場のある有価証券・・・・・・ 移動平均法による原価法
- その他の有価証券・・・・・・ 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕込品及び原材料(当社)・・・・・・ 移動平均法による原価法
- 商品及び貯蔵品(当社)・・・・・・ 最終仕入原価法
- 原材料(連結子会社1社)・・・・・・ 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、税法基準による定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは、税法基準による定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、税法基準による定率法によっております。

なお、(株)亀の井ホテルの有形固定資産は法人税法に基づく定額法によっております。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

ただしソフトウェア自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

自社利用分のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

なお減価償却方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- 長期前払費用・・・・・・ 法人税法に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金 当社では、将来の役員の退職に伴う退職金の支払に充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

退職給与引当金 連結子会社1社では従業員の退職金の支払に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

適格退職年金制度

当社では、昭和59年4月1日より従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,376,553 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	<u>39,438</u>
現金及び現金同等物	1,337,115

〔 税 効 果 会 計 〕

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。

これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産345,676千円(流動資産187,511千円、固定資産158,164千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益が98,997千円少なく計上され、連結剰余金期末残高が345,676千円多く計上されております。

注記事項

	(当 期)	(前 期)
1. 連結貸借対照表関係		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,206,658 千円	8,400,312 千円
(2) 担保に供している資産		
土地	2,649,447 千円	2,574,419 千円
建物	3,766,092 千円	3,766,624 千円
機械装置	250,062 千円	— 千円
計	6,665,602 千円	6,341,044 千円
2. 連結損益計算書関係		
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目		
給与手当	9,857,444 千円	7,319,978 千円
賞与引当金繰入	64,604 千円	46,111 千円
退職給与引当金繰入	2,160 千円	650 千円
役員退職給与引当金繰入	7,267 千円	6,534 千円
減価償却費	1,915,072 千円	1,563,654 千円
(2) 固定資産売却益の内訳		
土地	6,036 千円	— 千円
(3) 固定資産売却損の内訳		
土地	4,366 千円	— 千円
建物及び構築物	35,501 千円	— 千円
(4) 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	— 千円	48,536 千円
工具器具及び備品	3,258 千円	6,631 千円

3. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	818,557 千円	60,500 千円	758,057 千円
工具器具及び備品	80,868 千円	36,838 千円	44,029 千円
合 計	899,425 千円	97,338 千円	802,087 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	(当 期)	(前 期)
1年内	53,733 千円	53,733 千円
1年超	748,353 千円	802,087 千円
合計	802,087 千円	855,820 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(当 期)	(前 期)
支払リース料	53,733 千円	39,113 千円
減価償却費相当額	53,733 千円	39,113 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) セグメント情報

[1] 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,413,492	1,725,767	30,139,260		30,139,260
(2)セグメント間の売上高又は振替高	71,421	2,495	73,917	(73,917)	
計	28,484,914	1,728,263	30,213,178	(73,917)	30,139,260
営 業 費 用	23,901,668	1,483,622	25,385,291	(73,712)	25,311,578
営 業 利 益	4,583,245	244,641	4,827,886	(204)	4,827,682
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	20,842,819	4,694,207	25,537,026	1,276,513	26,813,539
減 価 償 却 費	1,452,821	283,543	1,736,364		1,736,364
資 本 的 支 出	3,525,064	107,838	3,632,903		3,632,903

当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,327,880	1,863,668	38,191,549		38,191,549
(2)セグメント間の売上高又は振替高	84,451	2,888	87,339	(87,339)	
計	36,412,331	1,866,556	38,278,888	(87,339)	38,191,549
営 業 費 用	32,351,619	1,596,000	33,947,620	(86,842)	33,860,777
営 業 利 益	4,060,712	270,555	4,331,268	(496)	4,330,771
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	26,121,941	4,614,538	30,736,480	1,394,911	32,131,392
減 価 償 却 費	1,871,105	227,861	2,098,966		2,098,966
資 本 的 支 出	6,614,110	142,424	6,756,535		6,756,535

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法 ・ ・ 事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業 ・ ・ ・ ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業 ・ ・ ・ ・ ホテルの運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 1,276,443千円、当連結会計年度 1,410,108千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5. 追加情報等

税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。

これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、レストラン事業の資産合計が278,452千円、ホテル事業の資産合計が67,224千円多く計上されております。

〔2〕所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

〔3〕海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はありません。

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度末(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株 式	41,247	58,393	17,145
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	41,247	58,393	17,145
合 計	41,247	58,393	17,145

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券・・・東京証券取引所、福岡証券取引所等の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	割引金融債	997 千円
(固定資産)	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,313,140 千円
	(うち関係会社株式)	(2,313,140 千円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該 当 事 項 は あ り ま せ ン 。

(関 連 当 事 者 と の 取 引)

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 残	未 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係					
法人主要株主	ジョイ開発 株式会社	大 分 県 大 分 市	千円 200,000	不動産賃貸業 ホテル業	直 接 24.89 %	役 員 1 名	—	土 地 建 物 等 の 売 却	千円 681,275	未 収 入 金	千円 29,812	

(注) 1.取引金額に消費税等は含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。